

香川県・県内 17 市町による共同宣言 ～人生 100 年時代の健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進～

人口が減少し、高齢化が進展する中、いかに健康で過ごすことのできる期間を長く保つかという、いわゆる「健康寿命」の延伸は、県民の生活の質を向上させるとともに、増大する医療費や介護の負担軽減にもつながることから、県全体の喫緊の課題の一つであり、その重要性は、今後ますます高まっていくものと考えています。

昨年 12 月には、厚生労働省から最新の健康寿命が公表され、本県の令和 4 年の健康寿命は、男性が 72.67 歳で全国 19 位、女性が 75.39 歳で全国 28 位となっており、平均寿命と健康寿命との差は依然として 10 歳程度の開きがある状況です。

健康寿命の延伸に向けては、まずは要介護となる主な原因である、1 位「認知症」、2 位「脳血管疾患」、3 位「骨折・転倒」への予防対策の強化に取り組む必要があると考えます。

また、高齢者の外出頻度の減少による閉じこもりは、認知症やうつ、運動機能の低下などの様々な健康リスクにつながると考えられることから、あらゆる世代が地域で交流し、高齢者が生きがいを持って社会参加できる環境を整備していくことも重要です。

健康づくりは、各個人が主体的に行動することが基本となりますが、地域社会で健康づくりを推進し、県や市町、医療機関をはじめ、最新の知見や技術なども取り入れながら、社会全体で取り組んでいくことが非常に重要であることから、本日、県内 18 自治体の首長が一堂に会し、県・市町のこれからの健康づくり施策の新たな方向性について意見交換を行いました。

私たち香川県内 18 自治体の知事、市長、町長は、県民の皆様の健康づくりを支援し、心豊かに長寿を楽しむことのできるよう、相互の連携のもと、健康寿命の延伸に向けた対策の充実・強化をより一層前進させることを宣言します。

特に、次の 4 項目については、全県での取組み強化に向け、県と市町が連携して重点的に取り組んでまいります。

- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる共生社会の実現に向けて、社会参加の機会の確保や医療・福祉サービス提供体制の整備などを推進するとともに、「認知症予防プログラム」の普及などにより、県と市町が連携して認知症予防の強化を図る。
- 健康無関心者や健康行動未実践者に対する行動変容を促すため、社会学や行動学の専門家である「健康づくり政策推進アドバイザー」の助言・指導を受けながら、県と市町が連携して運動や栄養などに関する行動変容や定着を促進する仕掛けづくりを検討し、地域課題に応じた効果的な取組みを展開することにより、脳血管疾患を含む生活習慣病予防の強化を図る。

- 無症状で進行する骨粗しょう症を早期に発見し、県民が生涯にわたって強い骨を保つことのできるよう、市町は「骨粗しょう症検診」等を実施するとともに、県はそのために必要な支援を行い、骨折予防の強化を図る。
- 高齢者が地域とのつながりを持ち、生き生きと暮らせる環境づくりを進め、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、県と市町が連携して高齢者の外出促進などに取り組むことにより、心身ともに健康で幸せを実感できる社会の実現を目指す。

令和7年5月26日

香川県知事	池田 豊人
高松市長	大西 秀人
丸亀市長	松永 恭二
坂出市長	有福 哲二
善通寺市長	辻村 修
観音寺市長	佐伯 明浩
さぬき市長	大山 茂樹
東かがわ市長	上村 一郎
三豊市長	山下 昭史
土庄町長	岡野 能之
小豆島町長	大江 正彦
三木町長	伊藤 良春
直島町長	小林 眞一
宇多津町長	谷川 俊博
綾川町長	前田 武俊
琴平町長	片岡 英樹
多度津町長	丸尾 幸雄
まんのう町長	栗田 隆義